

企業の生産面からみた人手不足

<要旨>

2012年11月以降、日本経済は企業部門主導の景気回復が続いている。労働需要は高まり、雇用者数は増加が加速し、失業率はバブル期と同水準まで低下している。一方で企業の人手不足が深刻化しており、将来、十分な労働者を確保出来なくなることで、企業の財・サービスの生産能力の低下が懸念される。

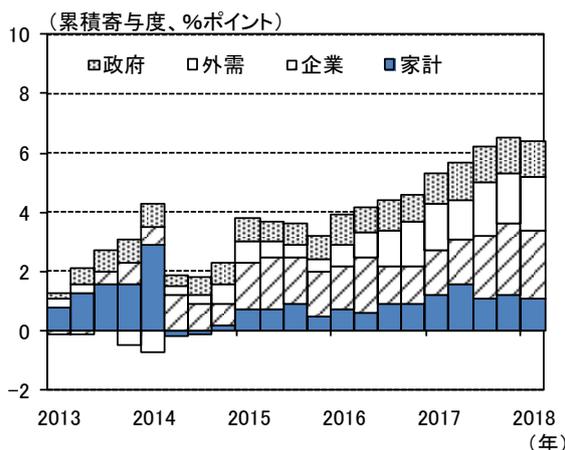
本稿では企業の生産能力に着目し人手不足との関連を分析した。業種別にみると、非製造業では労働生産性の低さ故に、資本ストックと雇用者数の増加がサービス生産能力向上につながっていない。そのことが、人手不足感を強めるという悪循環に陥っている。

政府は、今後も高齢者雇用の活用、女性の社会進出の促進、外国人労働者の拡大等で労働力確保を目指しているが、人手不足の解消のためには、労働者のスキルを伸ばし、質を高める政策も求められる。

1. 景気回復の裏にある人手不足の深刻化

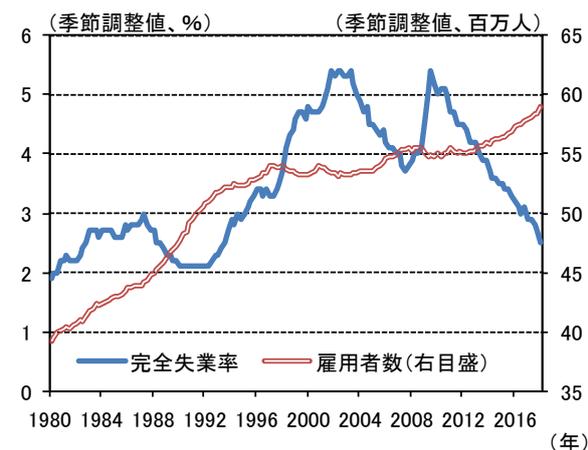
日本経済は2012年11月以降、景気回復が続いている。2018年1～3月期こそ実質GDPは天候要因でマイナス成長となったが、2016年1～3月期から8四半期連続でプラスとなった。回復局面に入ってから実質GDPの累積寄与度を項目別にみると、世界経済の回復で好調な外需の盛り上がり内需に波及し、特に設備投資の寄与度を拡大させ、企業部門が主導した景気回復だったことが分かる(図表1)。企業部門が景気を牽引したことで、労働需要も高まりをみせ、雇用者数は増加し、失業率はバブル期と同水準まで低下している(図表2)。

図表1 GDP項目の累積寄与度



(資料)内閣府『国民経済計算』

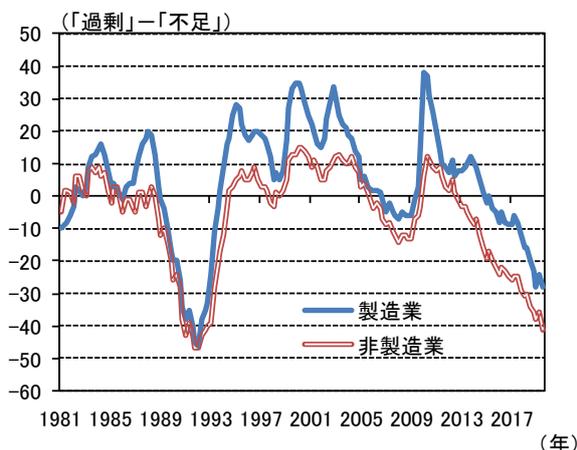
図表2 失業率と雇用者数



(資料)総務省『労働力調査』

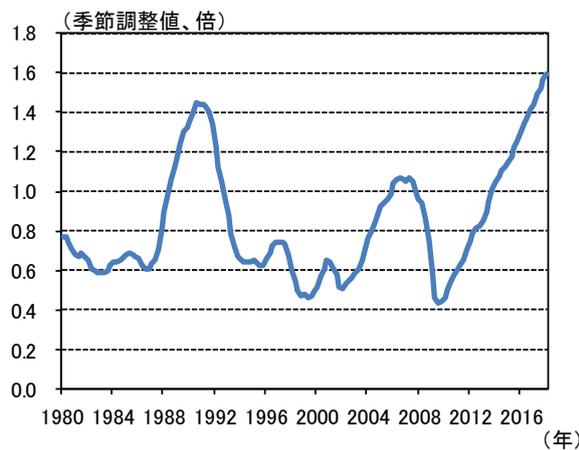
短観によると企業の人手不足感は雇用者が増加しているにも関わらず強まっており(図表3、4)、有効求人倍率はバブル期を超えて上昇する等、労働市場の逼迫度合いは高まり続けている。景気回復が続くことは日本経済にとって好ましいものであるが、人手不足の深刻化は、企業が十分な労働者を雇えないことで、高まっている財・サービスの需要に追いつかずに、日本の経済成長の足枷となる可能性がある。そこで本稿では、企業の生産活動と人手不足との関係を分析することで、日本経済の先行きを考察する。

図表3 雇用判断DI



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

図表4 有効求人倍率

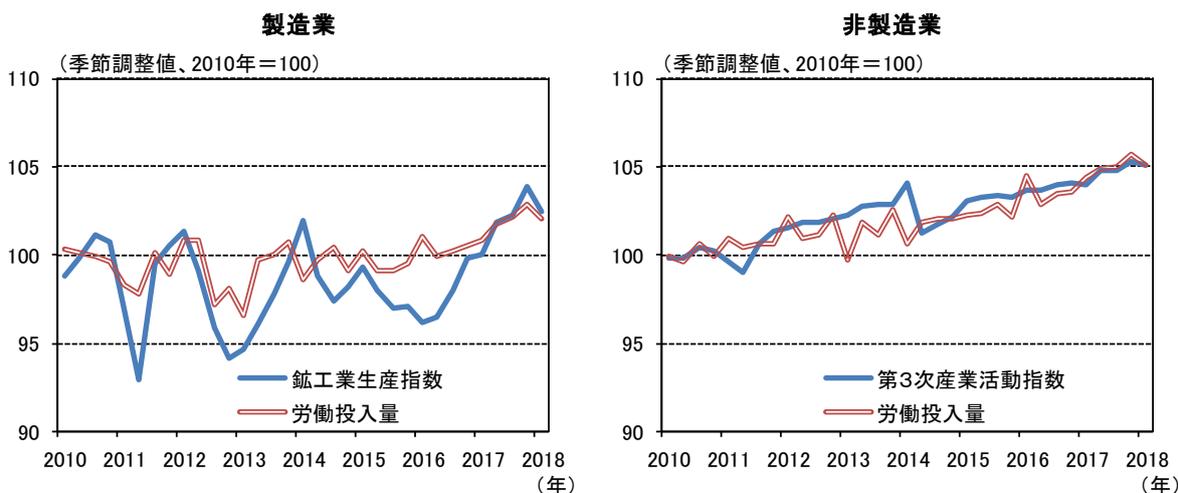


(資料) 厚生労働省『一般職業紹介状況』

2. 高まらない非製造業の生産能力

最初に、労働投入量(雇用者数×総実労働時間)と、どれだけ財の生産やサービス供給が行われたかを表す生産指数(製造業は「鉱工業生産指数」、非製造業は「第3次産業活動指数」を使用)を比較すると、製造業・非製造業共に、概ね生産指数に合わせて労働投入量を増やしていることが分かる(図表5)。

図表5 鉱工業生産・第3次産業活動指数と労働投入量

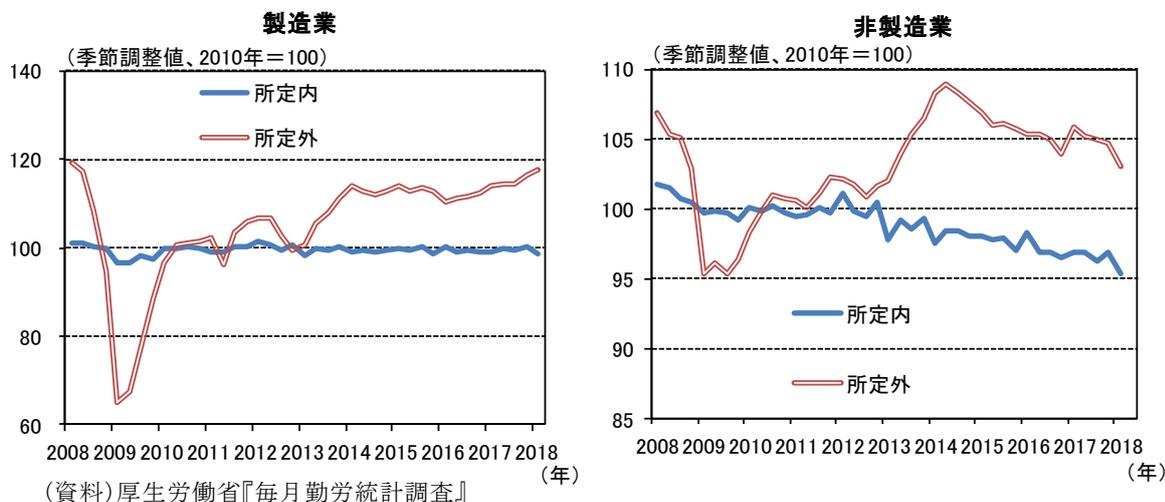


(資料) 経済産業省『鉱工業指数』、『第3次産業活動指数』、総務省『労働力調査』、厚生労働省『毎月勤労統計調査』

また、労働投入量増加の背景をみると、製造業は所定外労働時間を増やし続けている一方で、非製造業は足元で減少傾向にある。また非製造業は労働時間が短いパートタイム労働者の比率

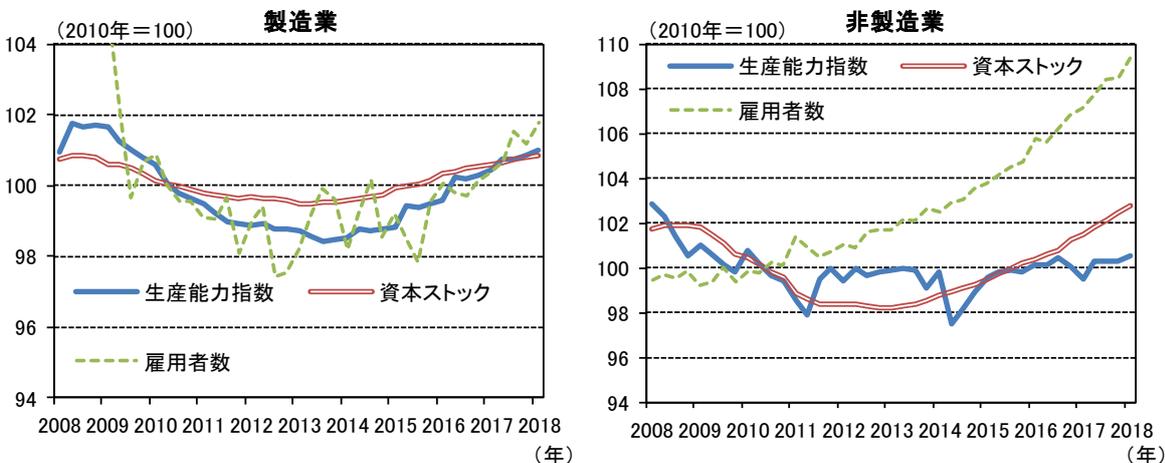
が上昇することによって所定内も減少している(図表6)。このことから、製造業と比較すると、非製造業の労働投入量の増加は、雇用者増に拠るところが大きいことが分かる。

図表6 所定内・所定外労働時間



企業の生産活動をみるためには、労働投入量だけでなく、資本ストックの動きも加える必要がある。そこで図表7では業種別に生産能力指数¹、資本ストック、雇用者数の動きをみた。生産能力指数は標準的な設備や労働投入の下で生産可能な最大生産量を指数化したもので、資本ストックと雇用者数の動きから生産能力を把握することが出来る。

図表7 生産能力指数・資本ストック・雇用者の推移



(資料)内閣府『固定資本ストック速報』、経済産業省『鉱工業指数』、『第3次産業活動指数』、総務省『労働力調査』、厚生労働省『毎月勤労統計調査』

¹ 経済産業省の定義によると、「製造工業の生産能力を、操業日数や設備、労働力に一定の基準を設け、これらの条件が標準的な状態で生産可能な最大生産量を能力として定義し、これを指数化したもの」とされている。また指数を作成するにあたり使用されている採用系列数は160品目で、生産指数の496品目に比べ少なくなっており、生産指数に対する生産能力全体を捉えられていないことに留意を要する。製造業の生産能力指数は、日本銀行が需給ギャップを推計する過程で作成している、トレンド修正済みの生産能力指数と同様の手法で作成した。非製造業の生産能力指数については、まず日本銀行と同様にして非製造業の稼働率指数を作成した後、第3次産業活動指数から除することで作成した。詳細については、日本銀行『需給ギャップと潜在成長率の見直しについて』を参照。

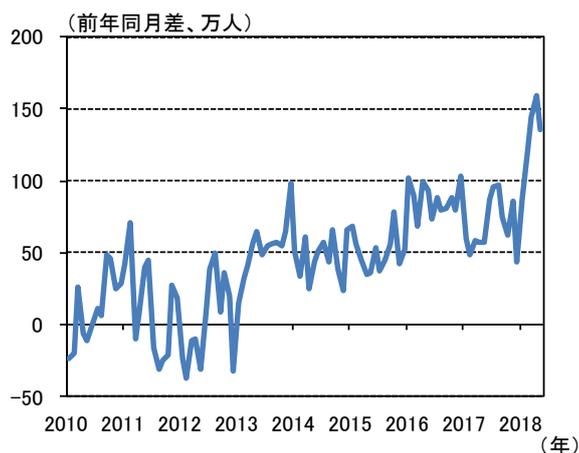
これをみると、2013年以降の製造業の生産能力指数は、資本ストックと雇用者数が増加するに従って上昇しているが、非製造業は資本ストックと雇用者が伸びているにも関わらず、ほぼ横ばいに留まっている。

非製造業で資本ストックと労働力がサービス生産能力向上につながらない要因はいくつか挙げられる。まず、非製造業では業種によって設備増強がサービス提供の増加につながりにくい面がある。労働力については、雇用者数が大幅に伸びているものの、全体的にはパートタイム労働者比率が高いため労働時間を増やすには限度があり、前掲図表5で見た通り労働投入量の増加は緩やかである。更に労働投入量が増えても生産能力が増えない状況を見れば、労働者のスキル蓄積が進まず、設備をうまく扱えない等、資本ストックの利用効率化が妨げられていることが伺える。労働集約的な非製造業で生産能力を上げるには、労働の量のみならずスキルアップ等労働者の質も求められるところ、とにかく雇用者数の確保を優先するあまり、企業の求めるスキルと雇用者の持つスキルにミスマッチが広がり、労働生産性が落ちている可能性がある。こうした要因が重なって、非製造業では、設備投資と労働者の数を増やしてもサービス生産能力が上がらず、更に人手不足感を強める、といった悪循環に繋がっていると見ている。その結果が、非製造業の雇用判断DIにおける深刻な人手不足にもつながっている(前掲図表3)。

3. 求められる労働生産性の向上

以上のように生産面からみると、非製造業の労働生産性の低さが、企業の人手不足を深刻化させる要因になっている。足元では雇用者の増加幅は前年同月差でみて100万人を超えており、その多くは非製造業への流入で、依然としてサービスの生産能力が向上しないまま、需要の高まりに対して雇用者の数を増やすことで対処し続けている(図表8)。

図表8 雇用者の増加幅

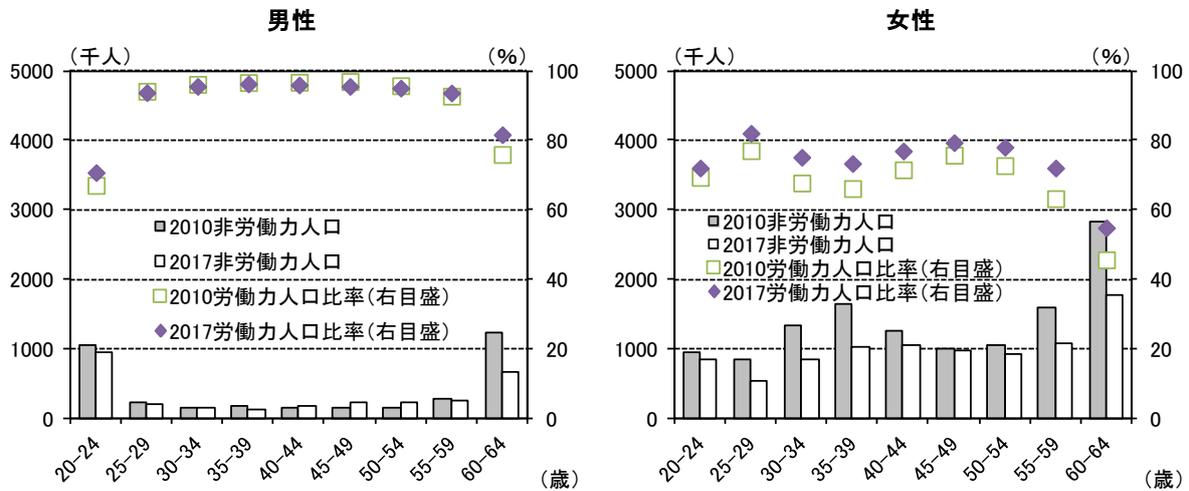


(資料)総務省『労働力調査』

政府は、今後も高齢者雇用の活用、女性の社会進出の促進、外国人労働者の拡大等で労働力確保を目指している。しかし、国内の労働力人口比率は既に高水準で、これまでのペースで労働力人口が増加するとは考えにくく、外国人労働者の受け入れを考慮しても、人手不足の解消までは至らない可能性が高い(次頁図表9)。非製造業における労働生産性の低さが人手不足を深

刻化させる一要因となっていることから、労働者の数を増やすだけでなく、労働者のスキルを伸ばし、質を高める政策が求められる。

図表9 年齢階級別の非労働力人口と労働力人口比率



(注) 労働力人口比率は労働力人口÷生産年齢人口。
 (資料) 総務省『労働力調査』、『人口推計』

(経済調査チーム 加藤 秀忠 : Kato_Hidetada@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。